区分	Q	A
		R7.5.8までの質問
全般	大臣許可は対象でしょうか。	対象外です。対象となる事業者は広島県知事の建設業許可を受けて建設業を営む者です。
1 労働環境改善経費	①熱中症対策として、「熱の通りにくいヘルメット購入代」や「スポーツドリンク購入代」も申請対象になりますか。 ②支払、購入品の対象期間は、申請期間と同じでしょうか。	①備品のみが対象で消耗品は対象外です。（Q&A Q24参照） ②助成金の交付申請受付期間（令和7年5月26日～令和7年11月28日）かつ助成金申請日から起算して14日以上経過した日以降に購入のもので、当該年度の1月末日までに支払ができるものが、対象となります。
2 労働環境改善経費	①女性作業員が現在いませんが、ハローワークで募集中です。 この場合でも、女性専用施設のトイレを設置することは対象となりますか。 ②事務所に水道設備がなく、数メートル先の水道管から水道設備をつけたいのですが、労働環境改善経費の助成対象となりますか。	①現在在籍していなくても、ハローワーク又は広島県求人情報サイト等で、県内の営業所で雇用する建設労働者に係る求人を実に行っている場合、女性専用のトイレの新設は助成対象です。 ②トイレ改修に伴い、水道を引き込む工事については対象となります。
3 労働環境改善経費	会社の資材置き場に休憩所としてユニットハウスを設置し、トイレやエアコンを取り付ける予定ですが、助成対象になりますか。	原則、新築・増築に係る経費は対象外ですが、更衣室やトイレ整備のための増築などは、対象となる場合もあります。なお、備品や設備は対象となります。
4 労働環境改善経費	助成対象経費にある、労働環境改善経費の中で、「 その他労働環境の改善に資すると知事が認めるもの 」とありますが、 マッサージチェア（労働者の疲労軽減、回復に資するもの） は助成対象になりますか。	対象外です。直接業務に関連するもののみが対象です。（Q&A Q25参照）
5 労働環境改善経費	当社では、建設業向けのクラウド型見積徴収支援システムを提供しており、今後、広島県内の建設事業者様へのご提案を検討しております。 ついては、以下の費用は助成対象になりますか。 【製品概要】 ・内容：建設業者間の見積徴収業務を効率化 ・標準化するクラウド型業務支援ツール ・想定される導入目的：事務作業の大幅な負担軽減による労働環境の間接的改善、長時間労働の抑制、業務の属人化防止等 ・主な費用項目：初期導入費・月額利用料・支援サポート費	毎月の利用料等を支払う形態の経費（サブスクリプション、リース、レンタル等）は、助成対象としていません。
6 労働環境改善経費	業務を改善・効率化するためにパソコンで使用する業務特有のソフトを購入する場合は助成対象になりますか。	ソフトの購入経費については、助成対象です。
7 労働環境改善経費	現場での床面研磨作業を行う際に作業効率が向上する機械の購入を検討しております。 こういった作業効率や生産性向上に資する機械・機器の購入は対象経費になりますでしょうか？	助成対象です。
8 労働環境改善経費	①労働環境改善経費は、3種類（女性専用施設等、熱中症対策・防寒備品等、その他労働環境の改善に資すると知事が認めるもの）ありますが、2種類以上申請した場合、先に交付決定を受けた1種類のみが助成金を交付されるということで間違いはないでしょうか。 ②この度、社員に通勤・移動等の負担がかからないように効率化するため、交通の便及び車両（トラック、クレーン等）・工具等の保管場所を考慮し、本社機能の一部を別の拠点に集約するため、土地及び建物の購入を予定しておりますが、上記のような土地及び建物の購入は補助金の対象になりますでしょうか。	①一つの申請で申し込まれたものは、一括で審査を行うため、別々に交付決定となることはありません。（2種類以上の場合でも、申請は一つにまとめてください。）なお、交付額は助成対象経費（実費相当額）に助成率2分の1を乗じた額又は上限50万円のいずれか低い額となります。 ②原則、不動産取得（建物の新築・購入、土地取得）は対象外です。
9 資格取得経費	冬期に除雪作業を請負っていますが、免許保有者に負担が掛かっているため、大型特殊免許を保有していない従業員に免許取得させたいのですが、免許取得費用は助成金の対象になりますか。	原則、対象は建設関係としていますが、除雪・修繕・パトロール等、地域維持事業として建設業者が請け負っている業務は、対象となります。
10 資格取得経費	1級電気通信工事施工管理技士を受験する場合下記のスケジュールとなります。 1次試験日9/7 合格発表 10/9 2次試験日12/7 合格発表 3/4 2次試験の結果がR8年3月4日なので1月未までに結果がわかりません。 助成金の対象外でしょうか	助成金の交付申請受付期間（令和7年5月26日～令和7年11月28日）かつ助成金申請日から起算して14日以上経過した日以降に資格申請等の申し込みを行えるもので、当該年度の1月末日までに資格を取得（複数回に分離して行われる資格試験については、該当回の合格発表）できるものが、対象となります。
11 資格取得経費	資格取得経費の申請は、どの時点での申請となりますか。 申請書提出後に、対象期間内で資格取得予定のものを申請するのですか。 対象期間内であっても、申請書提出前に資格取得したものは対象外となりますか。	助成金の交付申請受付期間（令和7年5月26日～令和7年11月28日）かつ助成金申請日から起算して14日以上経過した日以降に資格申請等の申し込みを行えるもので、当該年度の1月末日までに資格を取得（複数回に分離して行われる資格試験については、該当回の合格発表）できるものが、対象となります。
12 資格取得経費	下記内容での資格取得経費（旅費）が対象となるかどうかの確認をお願いします。 ・6月に福岡である登録機械土工基幹技能者の講習会に申込み・講習料払込み済み ・当該講習は例年6月と12月にあり広島での講習は12月のみ ・当該資格については総合評価の加点対象であり、受注促進のため早めの6月の福岡講習に申込済み 上記条件であれば、講習費用は対象外、福岡までの往復旅費及び宿泊費（講習期間は3日）については資格取得経費（旅費）になるとの認識でよろしいでしょうか。	助成金の交付申請受付期間（令和7年5月26日～令和7年11月28日）かつ助成金申請日から起算して14日以上経過した日以降に資格申請等の申し込みを行えるもので、当該年度の1月末日までに資格を取得等にかかる受検や講習会受講等で、これに要する経費（受講料、教材費、旅費等）のみが対象となります。
13 資格取得経費	①ダンプカーに乗るための準中型免許の解除を行うために自動車学校に行く費用は資格取得経費の対象になるでしょうか。 ②新規に産業廃棄物の収集運搬業の許可申請を行うための講習会費用は資格取得経費の対象になるでしょうか。	①対象となります。 ②建設工事に伴う産業廃棄物収集運搬業務の場合、対象となる場合があります。申請の際に、必要性等を示してください。

区分	Q	A
R7.5.9～R7.5.20の質問		
14 労働環境改善経費	男性トイレ、女性トイレの各和式トイレを洋式に改装し、壁、床、天井、ドアが老朽化のためこれも改装する予定ですが助成金の対象になりますでしょうか。それとも女性用のトイレ部分のみ、対象になりますでしょうか。	労働環境改善につながる改修の場合は対象となります。申請時に必要となる「労働環境改善に資する合理的な理由」により、判断することとなります。
15 労働環境改善経費	①近年の温暖化の影響により、平年より高温化・低温化が、すすんでいます。その為、現在ある冷暖房設備が、性能不足の為、建設労働者の体調不良が、起こっています。取替または増設をすることは、助成要件となりますか？ ②当社は、土木・建築部門が、別棟となっています。上記1の冷暖房設備工事をする場合、複数個所の合計費用を計上できますか？ ③熱中症対策の表示または判定機器を導入する時、上記2の様に、複数個所の合計費用を計上できますか？ ④土木・建築部門の調査・設計・積算を行う部署の環境改善を行う場合も、助成要件となりますか？ ⑤熱中症予防対策を常時・複数人同時に行う為の、リストバンド型ウェアラブルデバイスを導入する場合の合計費用を計上できますか？	①～③現在の労働環境の改善となる場合、助成の対象となります。申請時に必要となる「労働環境改善に資する合理的な理由」により、判断することとなります。なお、同一法人による申請にあたっては、複数個所の場合であっても、申請は一つにまとめてください。申請された合計費用に対し助成率2分の1を乗じた額又は上限50万円のいずれか低い額が助成金額となります。 ④建設業以外の部門については対象外です。 ⑤付属品等を含み、備品1点あたり総額10万円以上であるものに限り、対象となります。
16 労働環境改善経費	現場での仕事である為、熱中症対策の予防とし現場へ持参するための飲料用の氷を毎年製氷している。暑さが厳しい折など、製氷しても足りてない状況であり、社員同士が遠慮しあい成り立っている。昨年同様今夏も酷暑が予想されており、社員の健康状況を維持させる為に製氷機を購入したいと思っているが、助成金の対象になるか教えていただきたい。	労働環境改善につながる備品の購入については、助成対象です。ただし、付属品等を含み、備品1点あたり総額10万円以上であるものに限りです。
17 労働環境改善経費	補助金申請に見積書が必要となっておりますが、建築物を建築する場合、自社施工の場合は見積書は自社宛ての見積書でよろしいのでしょうか。	自社で施工する場合は、助成対象外です。（Q22参照）
18 労働環境改善経費	現場環境改善経費（熱中症対策）は、公共工事の積算に含まれないもの及び協議により、発注者（広島県）の負担で、設置されるものを除くとあります。入札時の特記仕様書（個別事項及び共通事項）には、計測方法や計測箇所等を受発注者間で協議する旨が記されております。また、積算上の現場経費には、特に考慮した場合のみ積上げてもよいとの方法になるのみ。 体温を下げる設備・現場に適した飲料用保冷庫・情報端末等での個人判定システムは、助成金対象でしょうか？ 助成金対象の確認に必要なので、公共工事の積算に含まれている具体例をお示しください。	本助成の労働環境改善費（熱中症対策）の対象は、要綱の別表に記載の大型冷風機等の購入費としており、要綱第5条に示すように、申請書の提出時において既に着手（購入）されているものは対象外となります。 一方、公共工事における現場環境改善費（熱中症対策）の対象は、大型扇風機等の購入費ではなく、当該工事において熱中症対策として必要となった経費（損料やリース料など）を対象としており、共通仮設費に率計上しています。 なお、公共工事における熱中症対策に係る費用については、現場環境を改善に要する費用として共通仮設費へ計上（率計上）する「現場環境改善費」と、工事現場の安全対策に要する費用として工期期間中の真夏日の日数に応じた補正値を現場管理費率に加算する「現場管理費補正」があります。 現場環境改善費・現場管理費補正の対象工事及びその費用に含まれる具体例は次のとおりです。 【現場環境改善費】 対象工事）原則、広島県土木工事標準積算基準書を適用する全ての屋外工事 例）遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、日除けテント、ミストファン、休息者の配置など、主に現場の施設や設備に対する熱中症対策 【現場管理費補正】 対象工事）特記仕様書に明示した工事 例）塩飴、経口補水液等効果的な飲料水、空調服、熱中症対策キットなど、主に作業員個人に対する熱中症対策
19 労働環境改善経費	労働環境改善費の熱中症対策として、ミストファンの購入を検討しています。この場合、複数台購入しても助成の対象となりますでしょうか。	付属品等を含み、備品1点あたり総額10万円以上であるものに限り、対象となります。なお、複数購入の場合であっても、申請は一つにまとめてください。
20 労働環境改善経費	①現場で使用できるノートパソコンの購入費（購入台数1台20万程度の予定） 現在、会社のデスクトップパソコンで書類作業を進めているが、ある程度の仕事については、帰社せず現場事務所等で業務を行い不要な移動を削減し、労働時間の短縮を図るため。 ②ガラケー（ネット環境無）からスマートフォンへの買い替えに要する費用（購入台数1台10万程度の予定） 現場で撮影した写真を即時に関連業者や社内への共有することにより、スムーズな業務対応を行える。帰社後の作業を現場で済ませられるので、業務時間短縮へつながる。スマートフォンから、メールをチェックすることができるため、帰社せずとも、日中にメール対応を済ませることができる。 ③工事写真撮影用カメラの購入（購入台数1台15万程度の予定） 公共工事の現場代理人としての業務があるのですが、業務の効率化を図るため。 台帳作成及び電子納品の為のソフトも同時に購入したいが、こちらについてはサブスクのシステムになったようで、今回は専用カメラの購入について助成を受けたい。	汎用的に使用可能な電子機器の新規購入や更新は対象外です。ただし、建設業の業務特有のソフトウェアや機材の購入については、対象となります。（公共工事において積算に含まれるもの及び発注者と受注者の協議により発注者の負担で現場に設置されるものを除く。）
21 資格取得経費	建設業において従業員に仕事で使用する大型ダンプに乗車するため、大型の免許を取得のため教習を受けております。今年度の5月から受講しています、助成対象になるでしょうか？ もし対象になるようでしたら、申請書類は何を提出したらよろしいでしょうか？	助成金の交付申請受付期間（令和7年5月26日～令和7年11月28日）かつ助成金申請日から起算して14日以上経過した日以降に資格申請等の申し込みを行ったものが対象となります。この期間以外での講習等の受講については、対象外となります。
22 資格取得経費	登録機械土工基幹技能者講習に4名受講させる予定です。早めに受講させたいのですが広島県は12月4日～6日の期間になっている為いちばん近い高知市で受講させようと考えています。この講習会の募集締め切りは5月27日17時となっているので来週中には申し込みをしないといけないと考えているのですが、当助成金の申し込みは5月26日からとなっていますが26日以前に申し込みをした講習会は対象になりますでしょうか。	助成金の交付申請受付期間（令和7年5月26日～令和7年11月28日）かつ助成金申請日から起算して14日以上経過した日以降に資格申請等の申し込みを行ったものが対象となります。この期間以外で申し込みとなる場合は、対象外となります。

区分	Q	A
23 現場見学会等開催経費	<p>高校生を対象とした海上工事（浚渫）の現場見学会を計画しており、見学者用ライフジャケット等の購入を予定しています。</p> <p>申請期間は令和7年5月26日からですが、「事業計画書」（注1）に次の記載があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業着手予定日は、申請日から起算して14日以上を経過した日とすること。 <p>ただし、実際の着手は、県の交付決定日以降とすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定日以前に発生した経費は助成対象とならないので注意すること。 <p>①「事業着手予定日」とは、現場見学会開催日でしょうか、開催準備（ライフジャケット購入等）に着手した日でしょうか。</p> <p>②申請から交付決定まで、どの程度の期間を要する見込でしょうか。</p>	<p>①開催準備に着手した日が「事業着手日」となります。※現場見学会等に伴う消耗品の購入については、助成対象です。</p> <p>②通常の場合、概ね1か月を想定しています。（補正等により、遅延する場合があります。）</p>
24 全般	<p>申請できる建設業者について</p> <p>①「建設労働者を雇用して建設業を行っていること」と有りますが作業員以外の「現場監督」も建設労働者に含まれるのでしょうか？</p> <p>②A社は建設業の許可を受けていて主たる事業は建設業です。雇用保険は「建設業」で二元事業所です。関連会社のB社も建設業の許可は受けていて現場監督、作業員もいますが雇用保険の業種は「貨物取扱業」で一元事業所です。2社とも対象になるのでしょうか？</p> <p>助成対象事業について</p> <p>(1) 労働環境改善経費</p> <p>③「イ熱中症対策・防寒備品等（大型扇風機・暖房器具等）」と有りますが大型扇風機や暖房器具については工事現場内だけが対象でしょうか？会社事務所、現場事務所、工場（木造住宅用パネル製作）も対象となりますでしょうか？</p> <p>④「イ熱中症対策・防寒備品等（大型扇風機・暖房器具等）」について現場監督、作業員への空調服支給は含まれますでしょうか？</p> <p>(2) 資格取得経費</p> <p>⑤現場監督が一級建築士、一級建築施工管理技士取得のため学校に通う場合の授業料、受験料を会社が負担した場合も対象となりますでしょうか？</p> <p>⑥監理技術者講習や技能講習（玉掛け）、CPD講習は対象になりますでしょうか？</p> <p>(3) 現場見学会等開催経費</p> <p>⑦インターンシップに要する経費ですがマイナビやリクナビを通してインターンシップの案内などを掲載する場合それも対象になるのでしょうか？</p> <p>⑧インターンシップの学生に支払う日当や交通費も対象になりますでしょうか？</p>	<p>①建設工事に伴う現場監督も対象となります。</p> <p>②建設業の許可を持っている業者であれば、対象となります。ただし、建設業以外の部門については対象外です。</p> <p>③建設業以外の部門（建設業の許可が不要な工場等）については対象外です。</p> <p>④付属品等を含み、備品1点あたり総額10万円以上であるものに限り、対象となります。</p> <p>⑤助成金の交付申請受付期間（令和7年5月26日～令和7年11月28日）かつ助成金申請日から起算して14日以上経過した日以降に資格申請等の申し込みを行えるもので、当該年度の1月末日までに資格を取得（複数回に分割して行われる資格試験については、該当回の合格発表）できるものについては、対象となります。</p> <p>⑥建設関係資格の取得に要する経費が対象です。資格取得のない講習のみの受講は対象外です。</p> <p>⑦対象です。</p> <p>⑧人件費（日当等）については対象外です。なお、旅費については対象です。</p>
25 全般	<p>①弊社の従業員数名が熱中症予防管理者の講習を受講予定</p> <p>※代金は前払いのため、既にお支払い済み（領収書日付は4月25日）</p> <p>【実績報告受付期間】助成事業が完了した日（領収日）から起算して30日を経過する日と記載有りのため</p> <p>↑この場合、5月26日までの申請でよろしいでしょうか。（申請開始日が5月26日のため）</p> <p>②熱中症対策予防対策用品を別日に購入したものを合算金額で申請可能か</p> <p>（ネックガード、アイスペスト、ネッククーラー、塩飴）</p>	<p>①助成金の交付申請受付期間（令和7年5月26日～令和7年11月28日）かつ助成金申請日から起算して14日以上経過した日以降に講習の申し込みを行ったものが対象となります。この場合は、交付決定前の申し込みとなるため、対象外となります。なお、受講証明や修了証の発行のみ行う講習については対象外です。</p> <p>②付属品等を含み、備品1点あたり総額10万円以上であるものに限り、対象となります。</p>
26 全般	<p>申請できる建設業者</p> <p>①広島県知事の建設業の許可を受けて建設業を営む中小企業事業主であって、県内に主たる営業所を有する者であること。</p> <p>⇒当社は、本社のみで建設業を行っているのですが、申請はできますでしょうか。</p> <p>②県内の営業所で雇用する建設労働者に係る求人を経営していること</p> <p>⇒添付の求人票で問題ないでしょうか。</p>	<p>①建設業の部門については対象です。</p> <p>②添付の求人票のみでは判断できません。申請時に詳細な内容（詳細な業務内容等）をご記入の上、申し込みください。</p>
27 全般	<p>建設業労働環境改善等助成金の申請できる条件として</p> <p>「建設労働者を雇用して建設事業を行っている事」という項目があります。</p> <p>当社は施工管理を行っていますが、申請できるのでしょうか？</p>	<p>建設工事に伴う施工管理（土木一式、建築一式）については、申請可能です。</p>
28 全般	<p>交付申請時の添付書類について。</p> <p>①記載要領はありませんか。</p> <p>②従業員規模がわかるものの書類として、健康保険標準報酬決定通知書の写しでもよろしいですか。</p> <p>③自社で施工する場合、見積書は施工主（自社）→依頼主（自社）となりますがよろしいですか。</p>	<p>①掲載しましたので、ご確認ください。</p> <p>②差し支えありません。</p> <p>③自社で施工する場合は、助成対象外です。（Q22参照）</p>
29 全般	<p>①交付申請書類の添付書類で事業計画書（別紙1）及び所要額調書（別紙2）の様式はExcelファイルをダウンロードしての申請に限られますか？</p> <p>②この度申請したいのが、熱中症対策で充電式の保冷庫・バッテリーを考えています。これは（労働環境改善に資する事業のみ）のあつかいになりますか</p> <p>その場合添付する書類カ・キ・クの書類の記入方法で注意することがありますか</p>	<p>①原則、指定の様式をダウンロードして申請してください。難しい場合は、個別に相談してください。</p> <p>②付属品等を含み、備品1点あたり総額10万円以上の場合、対象となります。なお、移動を前提とする備品購入の場合、添付書類カ・キの提出は不要としました。</p>
30 全般	<p>現在、公共工事における主任技術者の業務が、多忙になっています。</p> <p>技術的管理業務を効率化・省力化する事により、負担を軽くして、労働環境の改善する手段として、ICTソフトウェアの導入が、あります。</p> <p>3D施工データ管理ソフトの購入費用は、助成対象になりますか？</p>	<p>建設業の業務特有のソフトウェアの購入については、対象となります。ただし、1点あたり総額10万円以上であるものに限ります。（公共工事において積算に含まれるもの及び発注者と受注者の協議により発注者の負担で現場に設置されるものを除く。）</p>

区分	Q	A
R7.5.20～R7.6.3の質問		
31 労働環境改善経費	<p>(労働環境改善経費について)</p> <p>① 熱中症対策で冷房を設置する場合、施工費用は対象となりますか。</p> <p>② 同じソフトウェアを2つ購入した場合は2つ分申請の対象になりますか。</p> <p>③ 異なる事業計画で同じ会社から2回申請することは可能ですか。</p> <p>(熱中症対策の冷房設置と業務効率化のソフトウェア購入など)</p>	<p>①対象となります。(自社施工の場合は対象外です。)</p> <p>②申請にあたっては、複数の場合であっても、一つにまとめてください。</p> <p>③申請できません。</p>
32 労働環境改善経費	<p>労働環境改善に資する事業で建設工事現場に熱中症対策で「ミストファン」や「製氷機」を備え付けたいと考えています。</p> <p>①建設業労働環境改善等助成金交付申請書(様式第1-1号)の○添付書類で エ 実施予定事業に係る見積書の写し(広島県内に本社を置く複数の事業者からの見積り。困難な場合は、その理由書)と有ります。 「ミストファン」や「製氷機」をその製品を製造している県外の業で見積りを取り購入する場合はどうなのでしょう？</p> <p>②「ミストファン」や「製氷機」を建設工事現場に置きたいと思います。 (労働環境改善に資する事業のみ) カ 当該事業を実施する場所の位置図 キ 事業実施前の状態が分かる写真 ク 整備内容がわかる書類(施設・設備の構造・仕様等を示した図面・カタログ等) と有りますが 当該事業を実施する場所、事業実施前の状態がわかる写真と有りますが会社のことでしょうか?建設工事現場のことでしょうか?</p>	<p>①広島県内に本社を置く複数の事業者からの見積りを基本としています。困難な場合は、その理由書を任意の様式により提出してください。(県外事業者でないとその目的が達成できないなど。)</p> <p>②移動を前提とする備品の場合は、添付書類カ・キの提出は不要です。クについては、整備内容がわかる書類(カタログ等)を提出してください。</p>
33 労働環境改善経費	<p>申請する備品が充電式の保冷庫とバッテリーですが、付属品を含む備品1点あたり総額10万円以上の場合が対象となるとありますが、 例えば 本体の充電式保冷庫 バッテリー2個 予備バッテリー2個 で予定額が150,000円くらいになります。 この場合はどこまでが対象となりますか。</p>	<p>備品購入が対象で、別売りの付属品は対象外です。(商品に付属品が含まれる場合は、対象となります。)</p>
34 現場見学会等開催経費	<p>現場見学会等開催経費について インターンシップに要する経費ですがマイナビやリクナビを通してインターンシップの案内などを掲載する場合それも対象になるということですが、2025年の夏に受け入れるインターンシップの案内を2025年6月1日付けで求人サイトのマイナビに掲載します。費用については今年の1月31日に全額支払っています。 このような場合でも対象となりますか。</p>	<p>助成金の交付申請受付期間(令和7年5月26日～令和7年11月28日)かつ助成金申請日から起算して14日以上経過した日以降にサイト掲載の申し込みを行ったものが対象となります。既に着手しているものについては、対象外となります。</p>
35 全般	<p>①資格取得経費について、建設に関係するのであれば重機等の免許取得は、どの免許でも全般的に対象になるものと解しておりますが、この理解で正しいでしょうか?また、逆に重機等の免許取得の場合でも対象とならない場合はどのような場合があるのでしょうか?これは良い、これはダメというのがあれば教えていただきたいです。</p> <p>②生産性向上に関する講習会は、どこが主催している講習会でも大丈夫でしょうか。</p>	<p>①建設事業の範囲は、建設業法別表第一の下欄に掲げるものをいい、これに関連し、必要な免許であれば対象です。</p> <p>②助成対象となるかは、講習会の実施予定内容から個別に判断します。(Q31参照)</p>
36 全般	<p>会社概要を作成した時の従業員数と現在の従業員数が違います。現在の従業員数が分かるものは必要ですか。 その場合何を付けたらいいですか。</p>	<p>健康保険標準報酬決定通知書の写しなど、最新の従業員数がわかるものでも可能です。</p>
37 全般	<p>申請できる業者の条件 (5) 過去3年間に労働関係法令に違反する重要な事実がないこと。 とありますが、重大な事実とは具体的にどのようなものですか。</p> <p>※従業員が工事現場でけがをし、労働基準監督署から労働安全衛生法違反の是正勧告を受け、是正報告書を受けたことがあります。是正勧告は重大な事実には当てはまるのでしょうか。</p>	<p>資格要件確認申請書に記載の基準をご確認ください。(新たに資格要件確認申請書を提出してもらうこととしました。)</p>

区分	Q	A
R7.6.4～R7.6.13の質問		
38 全般	<p>設計施工の工務店を営んでおります。6月社員大工として2名入社しました。それに伴い倉庫加工場として6月末日に物件価格1,100万円と諸経費100万円を投じて購入します。また、社員大工の業務の為に加工機を検討中です。この内容で建設業労働環境改善助成金に該当する部分はありますでしょうか。</p>	<p>作業効率や生産性向上に資する機械等、労働環境改善につながる備品の購入については、助成対象です。ただし、付属品等を含み、備品1点あたり総額10万円以上であるものに限りです。また、不動産取得（建物の新築・購入、土地取得）は対象外です。</p> <p>なお、交付決定にあたっては、次に掲げる事項のすべてに該当する場合が対象となります。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 広島県知事の建設業の許可を受けて建設業を営む中小企業事業主であって、県内に主たる営業所を有する者であること。 (2) 建設労働者を雇用して建設事業を行っていること。 (3) ハローワーク又は広島県求人情報サイト等で、県内の営業所で雇用する建設労働者に係る求人を現に行っていること。 (4) 県税の滞納がないこと。 (5) 過去3年間に労働関係法令に違反する重大な事実がないこと。
39 全般	<p>① 助成金の要件に関して、(2)のハローワーク又は広島県求人情報サイト等で、県内の営業所で雇用する建設労働者に係る求人行っていることとありますが、「インディード」で求人を行っている場合も大丈夫でしょうか。</p> <p>② 提出書類の一覧に関して、(エ)実施予定事業に係る見積書の写し(広島県内に本社を置く複数の事業者から見積もりを徴取すること。)とありますが、例えば熱中症対策の大型扇風機や空調服を購入したい場合はどのように見積書の写しを添付すればよいでしょうか。</p> <p>ワーカーマンやアマゾン、カタログなどから複数の商品の購入を検討しています。</p> <p>③(カ)当該事業を実施する場所の位置図(移動式の場合を除く)とありますが、解体現場の場合は現場が完了したら別現場に行くようになりますが、そういった場合はこちらの書類の添付は必要ないのでしょうか。</p>	<p>①対象となります。</p> <p>②広島県内に本社を置く複数の事業者から見積もりを徴取することが原則です。困難な場合は、その理由書を任意の様式により提出してください。(県外事業者でないとその目的が達成できないなど。)</p> <p>③移動を前提とする備品の場合は、添付書類カの提出は不要です。</p>
40 全般	<p>弊社では上腕のアシストスーツを製造しております。本製品は、上向きの作業をアシストする非電動型のアシストスーツとなっております。建設業で上向きにボルトやビスを打ち続けるような作業に適性がございます。本製品を導入することで、作業者の負担や疲労を軽減することが期待でき、労働環境改善の1つの策になるのではないかと存じております。本製品は、助成の対象となるでしょうか。</p>	<p>作業効率や生産性向上に資する機械等、労働環境改善につながる備品の購入については、助成対象です。ただし、付属品等を含み、備品1点あたり総額10万円以上であるものに限りです。</p>
41 労働環境改善経費	<p>労働環境改善に資する事業で建設工事現場に熱中症対策で「ミストファン」を備え付けたいと考えています。建設業労働環境改善等助成金交付申請書(様式第1-1号)の○添付書類でエ 実施予定事業に係る見積書の写し(広島県内に本社を置く複数の事業者からの見積り。困難な場合は、その理由書)と有ります。製造販売している会社は大阪の会社です。販売所は広島県内に有ります。この製品が欲しいですが販売、購入可能なのはこの会社だけです。本社が大阪で相見積りも上記理由で出来ないのですがそれを理由書に書いても良いのでしょうか。</p>	<p>他社で同等の機能の製品がない場合、対象となります。当該事業者でないとその目的が達成できない理由を理由書に記載してください。</p>

※頂いた質問の表現を一部修正しています。